



尾道の会
まえだ たかと
前田 孝人



因島と生名島に橋を架け生活圈連携を「しまなみ海道」「ゆめしま海道」の接続

議員 愛媛県上島町の岩城島と生名島間に岩城橋が開通した。これで佐島、弓削島を加えた上島町4島を3つの橋で結ぶ「ゆめしま海道」が完成し、上島町民の半世紀にわたる悲願が実現した。4島が橋で結ばれ住民にとって便利になったが、この4島の範囲での往来に限られる。

住民からは買い物をはじめ通勤、通学、通院など生活圈は因島だと言う声がある。そこで提案するが、因島と生名島に橋を架け「しまなみ海道」と「ゆめしま海道」を接続する構想に取り組んでどうか。もちろん広島、愛媛両県への働きかけが必要だが。この構想は上島町4島の住民の利便と産業の振興に寄与するばかりではなく、因島はもちろんのこと尾道市、今治市との関係も飛躍的に向上する。まさに地域生活連携構想である。また瀬戸内海をまたぐ尾道・今治間のサイクリング

ロードも、二つの海道がドッキングすることで、間違いなくより一層パワーアップするという大きな期待が持てる。本来ならば国や県が冠たる発想力で大きな青写真を描くべきであるが、それを待つのではなく尾道市の平谷市長が音頭を取り、推進役の先頭に立ち旗を振ってはと思うがどうか。

この構想について平谷市長の見解を求める。

市長 本市として現在このような構想は持っていない。

議員 非常に残念な答弁である。今後も折に触れ質していきたい。



一般質問を終えて…

平谷市長には、イベントや祭り、サイクリングではなく、もっと「夢」のある構想や政策が欲しい。



尾道の会
ふじもと ともゆき
藤本 友行



「子育て罰」のまち尾道

— 22年後に出生数100人切る —

議員 少人数学級を導入していない県は。

教育長 広島県はそうである。

議員 転出超過ワーストNo.1はどこのか。

市長 広島県である。

議員 教員採用倍率が「3倍を切ると優秀な教員の割合が一気に低くなる」、「2倍を切ると教育全体の質に問題が出てくる」と言われている。3倍そして2倍を切ったのは何年か。

教育長 3倍を切ったのは、平成23年から。そして2倍を切ったのは平成30年からである。

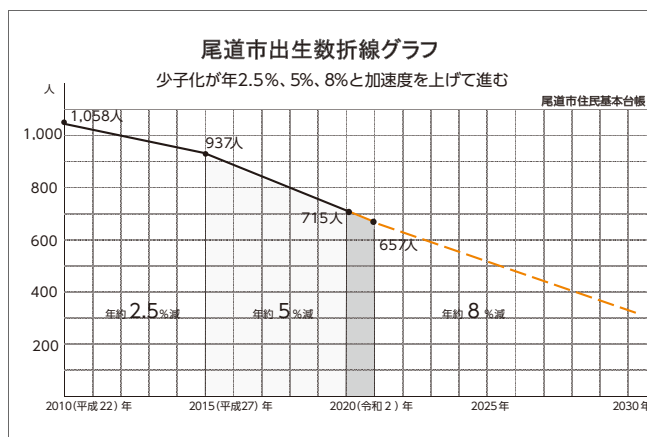
議員 尾道市の出生数において年8%減が続くと100人を切るのはいつか。

市長 令和26年である。

議員 尾道市は、転出超過全国ワースト46位で、子育て世代がどんどん去っている。義務教育現場でも教員不足が13年以上続き、教育環境が悪い。

「教育と転出超過」の関連性はどう考えるか。

教育長 教育環境も関係がある。



一般質問とは、議員が、定例会において、行政全般にわたり、行政全般にわたり、市の事務の執行状況や将来の方針について執行機関（市長など）に質すことです。氏名横の二次元バーコードをスマートフォンなどで読み取っていただくと各議員の実際の本会議での質問動画を見ることが出来ます。



尾道の会
まきはた しんいち
巻幡 伸一



ものづくり企業へジャンプアップ支援を

議員 企業の業績を高め、成長させるための公的な支援の内容を伺う。

市長 支援策として、工場を新增設する事業者に助成する「工場等設置奨励事業」のほか、本年度はデジタル技術によるサービスの自動化等で生産性を向上させる設備を導入した事業者に対し助成を行う「DX（デジタルトランスフォーメーション）推進支援事業」を新設した。

企業誘致 企業立地

議員 総合計画の最重要施策である企業誘致や企業立地の計画を伺う。また、誘致成功に向けた有効な推進策はあるか。

市長 市や民間が所有する遊休地を利用した産業団地建設や事業者誘致に努めてきた。誘致推進のため「創業・開業等支援事業」に加え、「オフィス移転促進事業」を行う。昨年度、企業

立地の問い合わせは9件あった。

ゼロカーボンシティ^(※1)を推進せよ

※1 ゼロカーボンシティ…2050年までにCO₂排出量を実質ゼロにすることを旨とする。市長などが表明した地方公共団体のこと。

議員 公共施設での脱炭素化と再生可能エネルギー設備の設置状況を伺う。

市長 LED照明を更新するため、年次計画を作成している。その他にも、高効率空調、次世代自動車の導入、太陽光発電・蓄電システムの導入に取り組んでいく。

議員 沿岸域の人工干潟や藻場のCO₂吸収量をクレジット化し、CO₂吸収源の拡大を図る計画はどうなっているか。

市長 「Jブルークレジット^(※2)」の利用に向け、浦崎町、百島町の4カ所の干潟等でCO₂の吸収量や海草類の生息調査を行っている。この結果を基に認証申請し、本年度中にクレジット販売を予定。脱炭素社会へ向け、「ブルーカーボン・オフセット^(※3)推進事業」に取り組む。

※2 Jブルークレジット…海草藻場などの海洋・沿岸生態系が吸収した二酸化炭素（ブルーカーボン）を数値化したもの。

※3 ブルーカーボン・オフセット…ブルーカーボンを用いて、政府、企業、自治体などが自らの努力では削減できない排出分を相殺すること。Jブルークレジットを購入することで排出量と相殺させる。



青嵐会
やまね のぶゆき
山根 信行



小地域ネットワーク推進事業はコロナ禍に負けない

議員 生活圏ごとの「地域で見守り活動」をスローガンに、2011年4月から「小地域ネットワーク推進事業」すなわち、「地域の支え合い・助け合い」を目指す市内全域での取り組みが始まった。社会福祉課が推進するこの「小地域ネットワーク推進事業」とはどのような事業か。

市長 これは、地域の実情から起きる生活課題を、それぞれの地域住民の自らの力で、地域の見守りや近隣での支え合いを通じて、地域にあった支え合いの仕組みをつくる事業である。

2年間の継続モデル事業として3地区を指定し、年額5万円を助成しており、全63地区中26地区で活動中である。

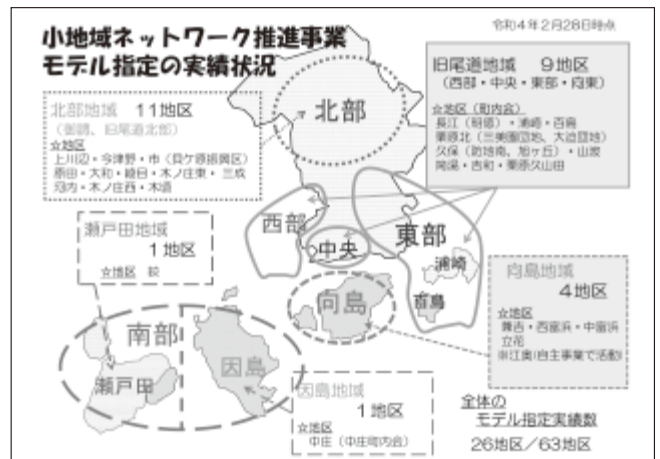
議員 住民自らが少しだけ気配り、目配りすることで、高齢者や弱者に置かれた人々も気持ち良く、安心して生活が送れると思わ

れる。この事業の円滑かつ効果的な推進を図るため、市社協はモデル地区社協などに積極的な支援や援助、指導を行うことが求められる。

地域の多くの人たちが関わる大変有益な事業である「小地域ネットワーク事業」の具体的な活動内容を伺う。

市長 地域住民による高齢者や認知症高齢者等の見守り活動、ふれあいサロンや認知症カフェなどの居場所づくり等である。

見守り活動の成果としては、「孤立を防ぎ、つながりができた」、「地域の生活課題が解決した」、「災害時の見守りに役立った」などの声があった。



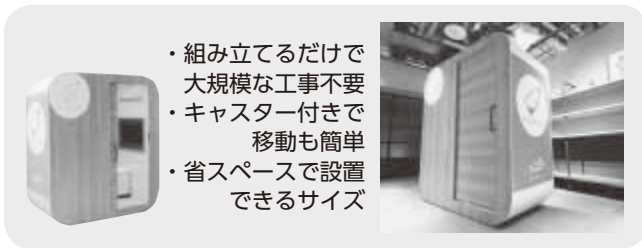


青嵐会
むらかみ りゅういち
村上 隆一



～授乳やおむつ替えができない～

議員 「公共施設なのに授乳室・おむつ替え台が無いよ」と聞く。新しく授乳室やおむつ替え台をつくと時間も費用もかかる。写真のようなボックス型授乳室を設置してはいかがか。



個室なので授乳やミルクおむつ替えがしやすい



男性も気軽に利用することが出来る



市長 施設を改修する必要がないなどの利点もあり、今後必要に応じて導入に向けた研究をする。

～赤ちゃんと一緒に外出するときの手間を簡単に～

議員 「赤ちゃんとお出かけするとき、授乳やおむつ替えの場所を考えなくてはいけない」とも聞いた。尾道市には、「母子モ」というアプリがある。その中の施設検索に「授乳室・おむつ替え台」の項目があれば、簡単に見つけることができるので、お出かけ時の負担は軽減されると思うがいかがか。

市長 子育て家庭の負担軽減につながるので、7月上旬の予定で機能の追加を検討する。

一般質問を終えて…

経済的負担の軽減、教育、子育て環境の整備に力を入れ、真剣に少子化対策に取り組んでいる自治体もある。まずは、「授乳やおむつ替え」設備の充実を求めたい。



青嵐会
みやち ひろゆき
宮地 寛行



アップ
尾道市の税収UPについて
(ふるさと納税編)

議員 観光客をターゲットに、長江口にあるお土産物売り場「ええもんや」にふるさと納税専用の自動販売機を設置してみたいがどうか。質の良い行政サービスを市民に提供するためには税収アップが近道だと考える。そのためには観光客が増えて喜んでいるのではなく、お金を落として貰う仕組みを尾道市職員は考えるべきだ。

神奈川県の特産物の開発した「ふるさと納税専用の自動販売機」は、これまでのふるさと納税の手続きと比較すると、とてもシンプルで簡素化されている。自動販売機に免許証を読み込ませると住所や氏名の入力も必要なく、クレジットカードを挿入すればキャッシュレスで決済もできる。

観光客はもともとお店にお土産物を買って来ているので、例えばお土産代として普通に3,000円支払うよりも、10,000円分ふるさと納税して、返

礼品として3,000円のお土産チケットをゲットし、後ほど確定申告などで税金の控除を受ける方が、観光客にとってもお店側にとってもメリットがある。初期費用はかかるが、毎年かかる人件費等はない。自動販売機導入に向け検討してみたいがどうか。

市長 寄附サイトを通じた寄附の募集が一般的である中、新たな仕組みであり、寄附者拡大の観点から有効な手法だと考えている。

他の自治体の導入事例も参考にしながら今後研究していきたい。



ふるさと納税専用自動販売機

一般質問とは、議員が、定例会において、行政全般にわたり、市の事務の執行状況や将来の方針について執行機関（市長など）に質すことです。氏名横の二次元バーコードをスマートフォンなどで読み取っていただくと各議員の実際の本会議での質問動画を見ることが出来ます。



公明党
ふくはら けんじ
福原 謙二



「地方創生臨時交付金」活用策

議員 自治体の事業を国が財政支援する「地方創生臨時交付金」は、内容を拡充して1兆円の「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」の創設がなされている。この交付金を活用することで、地方自治体は、生活に困窮する方々の生活支援や学校給食費等の負担軽減など、子育て支援や農林水産、運輸・交通分野をはじめとする中小企業支援などをしっかりと後押しできる。

このように、各自治体の判断でさまざまな事業に活用することができる交付金であるが、尾道市としてはどのような事業を実施されるのか。

市長 生活者支援では、水道基本料金の2カ月免除、生活困窮者応援給付金給付事業、学校給食への補助金などに活用する。また、事業者支援では公共交通事業者・運送事業者、医療機関、漁業への燃油高騰分への補助を予定している。生活者支援、事業者支援含め総額5億9,200万円

で実施予定であり、コロナ禍においての支援をしていく。

ご当地ナンバープレートの導入スケジュールは

議員 国土交通省は地方版図柄入りナンバープレート（ご当地ナンバープレート）の新たな導入に関する要望等を踏まえ、令和4年4月26日から新たなご当地ナンバープレートの導入地域の募集が開始された。取り組み状況と導入スケジュールはどうか。

市長 総合計画後期基本企画に掲げるシビックプライドの醸成やブランド力強化の一環として、本市の魅力を発信するご当地ナンバープレートの導入を進めていく。複数市町による申し込みで導入が可能であるため、歴史的、地理的な結びつきのある世羅町との連携による導入に挑戦していく。

本年11月末までに導入の意思表示を行い、令和5年3月までに申し込みを行う。国土交通省の審査を経て、導入が決まれば令和7年5月頃からご当地ナンバープレートの交付が開始される見込みである。



公明党
かのう こうへい
加納 康平



地域防災力と梅雨シーズンへの備え

議員 今回「線状降水帯」の事前予報が出るようになったが、行政としてどのように評価しているか。また、その活用はどうか。

市長 毎年のように大雨が降り、甚大な災害が発生する中で、線状降水帯の発生予測が発表されたら、防災配備要員の増員や避難所の開設準備を整えるなど、事前の防災体制の強化を図る。また、市民の皆様にも大雨災害に対する心構えを一段と高めていただき、ハザードマップや避難先の確認、非常時持出品の準備などを始めていただく情報として活用していく。

議員 避難行動要支援者に対する避難行動の支援と梅雨に向けての準備は。

市長 避難行動要支援者の避難は、災害の種類に応じ、平時から避難の必要性やタイミング、避難方法、避難先を検討しておき、家族や地域の方などと情報を共有しておくことが必要

だと考えている。梅雨への準備は、樋門、排水門の点検やポンプ場の動作確認、さらに状況に応じて仮設ポンプの設置準備を行うほか、防災ラジオやアプリ、公式LINE、市ホームページ、FMおのみちなどにより、適時適切に広報を行っていく。

新型コロナウイルス感染症の現状と今後の見通し

議員 新型コロナウイルスの現在の感染状況は。また、ワクチン接種の現状と今後の見通しについて伺う。

市長 本年1月から現在までは、昨年末まで主流であったデルタ株からオミクロン株への置き換えにより、主な感染者の年代が高齢者から40歳代未満へと移行した。小児や児童生徒の感染も増加し、家庭内感染が多発したことにより、4月8日には1日最多の85人となった。全国的に感染者数は減少傾向にあるが、まだ先が見通せない状況にある。

ワクチンの3回目、4回目接種の円滑な実施と国や県の基本的対処方針、防止対策を周知徹底していきたいと考えている。



平成会
よしわ ひろし
吉和 宏



移住者の受け入れに本腰を

議員 全国の自治体と連携して移住を支援するふるさと回帰支援センターへの相談件数は、2021年は4万9,514件で過去最高となった。中でも、広島県は移住希望先として高い人気がある。他自治体の先進事例を参考に、系統だてた誘致の実行や移住後のサポート体制の充実などにより、移住者の増加に結びつけていくべきと考える。移住者が移住者を呼ぶことや本市や地域にとって有益な活動を目指す人が多いともいわれ、副次的な効果も期待できると考えるが見解は。

市長 移住者の受け入れは、転入促進をはじめ空き家・空き店舗の活用によるまちなみ景観の保全、にぎわい創出、雇用の確保などまちの魅力向上につながる。転出抑制による定住人口の維持という観点からも重要である。移住希望者それぞれのニーズに合った的確な情報提供や丁寧な説明を心がけ、適切なマッチングや受け入れ

る地域の理解を深めるなど、移住者の受け入れ強化に向けて、組織横断的に取り組んでいく。

スポーツ合宿の誘致促進を

議員 近年、スポーツ合宿に取り組む自治体が増えている。関係人口の増加、自治体の魅力向上や賑わい創出、宿泊型観光の推進などを図ろうとする取り組みである。合宿に対する助成金の検討とともに合宿チームと地域の人たちとの触れ合いの場を創出してもらうことで、地域の人に関心を持ってもらい、応援してもらう合宿とするために、スポーツによる地域振興のための地域おこし協力隊員の採用を検討してはどうか。

市長 スポーツ合宿は、単にスポーツをする場を提供するだけではなく、地域振興にも寄与する。本市は、一年を通して様々なスポーツが楽しめる環境が整っており、この優位性を最大限に生かし、スポーツ合宿を受け入れることで、交流人口や関係人口の創出、地域振興につながるため、誘致に取り組む。合宿に対する助成や地域おこし協力隊員の起用については、財源や適切な人材確保などの課題があり、地域の活性化につながる効果的な取り組みを研究する。



志誠会
おかの まさや
岡野 齊也



尾道市のデジタル化の促進を

議員 現在、災害時の状況や本市が管理する道路の破損や陥没など、異常が発生した場合には、各地域の自治会が中心となって行政に情報提供を行っている。

一方、全国では既にLINEアプリなどを利用して、市民から直接情報提供を受ける自治体も増えており、市民にとっても手軽に通報しやすく、行政にとっても効率よく現状把握が可能で、自治会や行政職員の負担軽減にも繋がっている。本市でも、道路の異常等における市民通報型の情報提供ツールを検討してみたいかであろうか。

市長 アプリ等による直接市民からの情報提供ツールの導入は、個人情報の登録や仕分け方法等について、関係部署と確認・調整を行う必要がある。

しかし、情報提供ツールについては、道路異常等の迅速な対応につながるものと考えており、他

市の導入状況や利用状況をみながら研究していく。

高齢者の日常生活への不安解消にむけての取り組み

議員 高齢者の方々は、日本を支えてきた皆様なので、仕事や子育ての手を離れて、第三の人生を、健康で楽しく過ごしていただきたいと心から願っている。

一方、毎年アンケートで将来不安なことの上位にあがるのが「自分や配偶者の健康や病気」、「寝たきりや体が不自由になり介護が必要な状態になること」である。

超高齢化が進行する本市にとって、健康を保つ対策は喫緊の課題であるが、本市の健康寿命は県内で相対的にどの位置か。また、特定保健指導利用者の改善率や結果を伺う。

市長 平成29年に県が公表した本市の健康寿命は、県内23市町中、男性19位、女性16位である。特定保健指導を利用した結果、肥満判定が改善された方は35.3%で、改善率は毎年向上している。



木曜会
おおもと かずひで
大本 和英



空き家バンクエリアの拡充方針

議員 空き家バンクは、空き家を利活用することで空き家の増加を防ぐとともに、移住・定住の促進に寄与すると思うが、今後の空き家バンクエリアの拡充方針を伺う。

市長 令和3年度までに尾道三山南斜面市街地から尾道水道に至る地域の一部、御調地域、因島地域を開設し、本年度は原田地区を開設した。将来的には原田の周辺地域へのエリア拡大を視野に、運営団体や人材の発掘に取り組む。

「旅先納税」を尾道に

議員 ふるさと納税に「旅先納税」という形態がある。返礼品が寄附先の地元でしか使えない電子ギフトであるところがポイントで、北海道伊達市では、ポスターに掲載された二次元バーコードをスマートフォンで取り込むと納税でき、すぐに納税額の3割にあたる電子ギフトが送

信され、この電子ギフトで直売所や飲食店など「旅先納税加盟店」で使えるという仕組みだ。

自主財源の確保と地場産業振興で「旅先納税」を尾道市に導入する考えは。

市長 「旅先納税」は新たな仕組みとして有効な手法の一つと考えているが、導入にあたってはシステム構築等の初期費用や加盟店の確保に課題がある。導入済みの他の自治体を参考に、研究していく。

中学校の部活指導を地域で

議員 文部科学省が令和2年9月に「学校における働き方改革」の一環で、休日の部活動を学校主体から地域主体に移行させることを柱とした改革案を示してから1年半が経過した。この間の検討内容と今後の方向性について伺う。

教育長 令和3年1月に学校関係者と教育委員会による休日の部活動の在り方を検討する委員会を設置した。現状では地域で実施できる環境や指導者の確保等課題も多い。地域や関係団体の理解や協力を得ながら本市の実情に合った地域移行推進計画を策定していく。



日本共産党
みうら とおる
三浦 徹



コロナ対策の給付金制度など

議員 住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金について伺う。本年の5月に昨年度分は締め切りになったが、非課税世帯に対する支給率と家計急変世帯の申請は何件あったか。

市長 5月末日現在、確認書を送付した1万8,867世帯のうち、1万7,954世帯に支給が完了しており、支給率は95.16%であった。

家計急変世帯の申請数は、同日現在で116世帯である。

議員 この臨時特別給付金は今年度、新たに住民税非課税世帯になった人は支給の対象となるのか。

市長 6月1日付けで新たに住民税非課税となった世帯に対しては対象となる。今年度の対象世帯については3,100世帯を見込んでいます。

議員 キャッシュレス還元事業について伺う。

この制度について、概要の説明をお願いしたい。

市長 7月1日から31日までの1カ月間、「チーム尾道 応援プロジェクト ペイペイ PayPayでまちのお店を応援しよう」と題し、本市初のキャッシュレス還元事業を実施するものである。

一般質問を終えて…

コロナの影響やウクライナでの戦争の影響等で、物価の高騰が続いています。切れ目のない支援策をお願いしたいものです。



